

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

		事業番号	0143/151015/02/00	事業の種類	4
年度	19	事務事業名	母子家庭等児童激励事業	作成日	平成21年1月20日
重要度	2	予算事業名	母子家庭等児童激励事業	担当部課名	子育て支援室
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり				
施策名	生活自立の援助	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子世帯・父子世帯及び父母のない家庭で小・中学校に入学、中学校を卒業する児童をもつ世帯			
	誰(何)を対象として	母子世帯・父子世帯及び父母のない家庭で小・中学校に入学、中学校を卒業する児童			
	意図(どのような状態にしたいのか)	すべての母子家庭等の児童が、その置かれている環境にかかわらず心身ともに健やかに育成していくため、その生活環境の安定を講ずることにより、母子家庭等及び寡婦の福祉の向上を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		小・中学校入学、中学校卒業する児童を激励することを目的に記念品(図書券)を贈呈 16年度まで 小・中学校入学 5,000円/人 中学校卒業 7,000円/人 17年度から 小・中学校入学及び中学校卒業 5,000円/人 18年度から小学校入学5,000円/人				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	対象児童数	人	103	21	24	30
	激励金合計額	円	515,000	105,000	120,000	150,000

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.010	0.015	150.0	0.015	100.0	0.015	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,047,368	842,604	80.4	870,100	103.3	826,752	95.0	
	事業費	515,000	105,000	20.4	120,000	114.3	150,000	125.0	
	合計	1,562,368	947,604	60.7	990,100	104.5	976,752	98.7	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,562,368	947,604	60.7	990,100	104.5	976,752	98.7	
	合計	1,562,368	947,604	60.7	990,100	104.5	976,752	98.7	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		対象児童数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標	103	30	29.1	30	100.0	30	100.0	
	実績	103	21	20.4	24	114.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		対象児童1人当りの費用額							
指標説明(式)		費用額／対象児童数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	15,169	45,124	297.5	41,254	91.4	32,558	78.9	

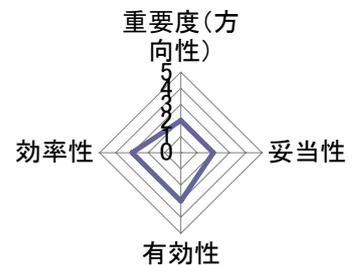
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	母子家庭等の福祉の向上を図り、修学の期待や喜びに答えられる。	3	2
有効性	成果目標(改善)達成度	対象児童の小学校入学を祝い、激励できた	3	3
	市民サービス	修学の期待や喜びに答えられる。		
効率性	手段の最適性	図書券での配布であり、参考図書の購入等、勉学の補助に寄与できた。	3	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	コストの節減	今後事業を継続するかを含め、支給金額についても検討する必要がある



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

現状どおり、小学校へ入学する児童へ図書券5,000円を贈呈し、勉学の補助に寄与する。

検討の有無	要検討
総合指標	13